



## 2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イズミ

コード番号 8273

URL https://www.izumi.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山西 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員  
管理本部長

(氏名) 三家本 達也

(TEL) 082(264)3211

定時株主総会開催予定日 2021年5月26日

配当支払開始予定日

2021年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	679,778	△8.7	35,781	12.2	36,078	12.8	23,053	15.5
2020年2月期	744,349	1.7	31,888	△9.6	31,979	△8.9	19,953	△15.1

(注) 包括利益 2021年2月期 24,972百万円(20.2%) 2020年2月期 20,769百万円(△8.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	321.72	—	10.3	7.4	5.5
2020年2月期	278.45	—	9.6	6.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 84百万円 2020年2月期 9百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	489,692	245,411	47.5	3,244.56
2020年2月期	490,106	226,264	43.7	2,991.24

(参考) 自己資本 2021年2月期 232,495百万円 2020年2月期 214,345百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	48,320	△6,633	△25,361	25,306
2020年2月期	57,681	△16,693	△40,142	8,982

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,732	28.7	2.8
2021年2月期	—	40.00	—	43.00	83.00	5,947	25.8	2.7
2022年2月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		26.2	

## 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	354,300	8.6	17,500	6.3	17,700	6.4	11,900	11.4	166.07
通期	721,400	6.1	36,700	2.6	36,800	2.0	23,500	1.9	327.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年2月期	71,665,200株	2020年2月期	71,665,200株
2021年2月期	8,106株	2020年2月期	7,346株
2021年2月期	71,657,606株	2020年2月期	71,658,190株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	634,583	△9.4	29,128	11.9	29,420	12.1	17,461	2.4
2020年2月期	700,142	1.9	26,026	△10.7	26,240	△10.1	17,053	△16.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年2月期	243.67		—					
2020年2月期	237.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年2月期	423,212		189,151	44.7			2,639.68	
2020年2月期	423,476		177,249	41.9			2,473.55	

(参考) 自己資本 2021年2月期 189,151百万円 2020年2月期 177,249百万円

2. 2022年2月期の個別業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	330,500	8.9	14,200	10.7	14,300	9.2	9,700	21.9	135.37	
通期	674,000	6.2	30,100	3.3	30,200	2.7	19,400	11.1	270.73	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当期の末日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響で落ち込んだ社会・経済活動に一定の回復が見られたものの、二度目の緊急事態宣言が発令されるなど、終息の目処は立っておらず、未だ不透明な状況が続いています。個人消費においては、外出自粛などの動向、将来不安などによる消費マインドの低迷などにより、極めて低調に推移しました。

このような状況の下、現状の新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、来店される地域の皆様、従事する従業員の健康と安全が最優先と考え、安心して来店、就業できる環境整備に腐心してきました。また、感染拡大防止とともに、ライフラインとしての役割を果たし、生活必需品の安定供給を両立させるべく、事業継続計画（BCP）を推進しています。当社が運営する主力業態「ゆめタウン」では、ゴールデンウィーク中における接触機会低減の徹底が最重要であるとし、入店する専門店について一部店舗を除き休業しました。また、緊急事態宣言の解除以後は、ソーシャルディスタンスの確保などお客様と従業員の安心・安全を大前提としつつ、感染動向を鑑みながら段階的に制約を緩和し、ニューノーマルへの対応を進めました。一方、これらの制約がもたらす今後の業績への影響を最小限に留めるべく、仕入計画の見直しによる在庫圧縮に早期に着手するとともに、思い切った経費削減を断行しました。こうした環境変化のネガティブな影響を原動力に筋肉質な経営体質およびコスト構造の再構築を実現すべく改革を推進し、その定着と完成を目指し取り組みを進めてきました。

これらの結果、当期の営業成績は以下のとおりとなりました。

	金額	前期比
営業収益	679,778百万円	8.7%減
営業利益	35,781百万円	12.2%増
経常利益	36,078百万円	12.8%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,053百万円	15.5%増

### 営業成績の主な増減要因

#### ①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前期比63,782百万円（9.0%）減少し、645,672百万円となりました。また、営業収入は前期比788百万円（2.3%）減少し、34,105百万円となりました。これは、主に当社において新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令を受け専門店の休業を実施したこと、及びその後の来店客数の減少等によるものです。

売上総利益は、147,467百万円（前期比8,636百万円減）となりました。売上高対比では22.8%となり前期に比べて0.8ポイント上昇しました。これは、主に在庫圧縮及びロス削減等に努めたことに加え、荒利益率の低い専門店の売上が減少し、それにより相対的に荒利益率の高い直営部門の売上構成が高まったこと等によるものです。

#### ②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、主に広告宣伝費や人件費が減少したことに加え、前期の新設・増床店舗及び既存店のリニューアルに係る創業経費が減少したこと等により、前期比13,317百万円（8.4%）減少の145,791百万円となりました。売上高対比では22.6%となり前期に比べて0.2ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前期比3,892百万円（12.2%）増加の35,781百万円となり、売上高対比は5.5%と前期に比べて1.0ポイント上昇しました。

#### ③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期比409百万円（27.6%）増加の1,893百万円となりました。一方、営業外費用は、前期比203百万円（14.6%）増加の1,597百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比4,098百万円（12.8%）増加の36,078百万円となりました。売上高対比は5.6%と前期に比べて1.1ポイント上昇しました。

## ④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益3,115百万円等を計上し3,610百万円となりました（前期比2,941百万円の増加）。一方、特別損失は、感染症関連損失2,074百万円、減損損失1,641百万円等を計上し4,835百万円となりました（前期比2,032百万円の増加）。

法人税等は10,306百万円となりました（前期比800百万円の増加）。

非支配株主に帰属する当期純利益は1,493百万円となりました（前期比1,107百万円の増加）。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3,099百万円（15.5%）増加の23,053百万円となりました。売上高対比は3.6%と前期に比べて0.8ポイント上昇しました。

## 各セグメントの業績

## ■営業収益

	前期 (2019年3月～2020年2月)	当期 (2020年3月～2021年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	722,910百万円	659,977百万円	△62,932百万円	△8.7%
小売周辺事業	94,949百万円	94,786百万円	△162百万円	△0.2%
その他	5,268百万円	5,297百万円	29百万円	0.6%
調整額	△78,779百万円	△80,283百万円	△1,504百万円	—
合計	744,349百万円	679,778百万円	△64,571百万円	△8.7%

## ■営業利益

	前期 (2019年3月～2020年2月)	当期 (2020年3月～2021年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	26,607百万円	31,217百万円	4,610百万円	17.3%
小売周辺事業	4,351百万円	3,458百万円	△892百万円	△20.5%
その他	1,064百万円	1,172百万円	108百万円	10.2%
調整額	△134百万円	△67百万円	66百万円	—
合計	31,888百万円	35,781百万円	3,892百万円	12.2%

## ①小売事業

主力の小売事業においては、現状の新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、来店される地域の皆様、従事する従業員の健康と安全が最優先と考え、安心して来店、就業できる環境整備に腐心してきました。また、感染拡大防止とともに、ライフラインとしての役割を果たし、生活必需品の安定供給を両立させるべく、事業継続計画（BCP）を推進しています。当社が運営する主力業態「ゆめタウン」では、ゴールデンウィーク中における接触機会低減の徹底が最重要であるとし、入店する専門店について一部店舗を除き休業しました。また、緊急事態宣言の解除以後は、ソーシャルディスタンスの確保などお客様と従業員の安心・安全を大前提としつつ、感染動向を鑑みながら段階的に制約を緩和し、ニューノーマルへの対応を進めました。一方、これらの制約がもたらす今後の業績への影響を最小限に留めるべく、仕入計画の見直しによる在庫圧縮に早期に着手するとともに、思い切った経費削減を断行しました。こうした環境変化のネガティブな影響を原動力に筋肉質な経営体質およびコスト構造の再構築を実現すべく改革を推進し、その定着と完成を目指し取り組みを進めてきました。

これらの取り組みに対して販売動向は、一昨年消費増税後の消費マインドが低迷するなか、国内における新型コロナウイルス感染拡大による不要不急の外出を避ける動きが強まり、一層厳しい状況が続きました。

春先には、広域集客を図ってきた大型ショッピングセンター業態「ゆめタウン」では、外出を控える動きが強まったことで来店客数に影響しました。緊急事態宣言の発令を受けた店舗営業の一部休業により、広域からの集客が一層減少し、大幅な売上減少を余儀なくされました。また、卒業式などのイベントが軒並み中止される中、フォーマルスーツなどのハレの日需要が消失するなど、特にアパレルの分野において不要不急の消費を避ける動きが強まりました。夏場に入り、政府の特別定額給付金による盛り返しの方、感染の再拡大から県をまたぐ移動が忌避され、盆商材、旅行関連商品などの需要減の影響を受けました。こうした動きの中、感染を危惧し日々の買い物を近隣で手短かに済ませる消費者

意識から、保存の利く食料品や生活必需品を中心に“巣ごもり消費”が急速に活発化しました。当社及び子会社の食品スーパーマーケット業態「ゆめマート」等では、それらの安定供給とともに衛生関連商品の品揃え確保に努め、最大1,800品目を暮らし応援価格にて提供しました。秋口以降もイエナカ需要により、生鮮食品や惣菜は好調に推移し、低調な衣料品の中でも実用衣料品には動きが見られました。おせちなど年末商材の予約販売についても、オンライン予約を強化することで押し上げを図りました。また、厳しい状況が続く飲食テナントについても、飛沫防止の亚克力板設置など感染症予防対策を強化したことで、徐々に回復の兆しが見られました。また、冬場には、感染再拡大に伴い、一部地域に二度目の緊急事態宣言が発令されたことを受け、大型店舗では専門店の営業時間を短縮したことが来店客数に影響しました。特に年末年始は、帰省自粛の動きや寒波の到来により苦戦した一方で、一人前バックやプチ贅沢商品への高まる需要や、生鮮食品を中心に継続するイエナカ需要を取り込むことで対応しました。しかしながら、全体としては、感染再拡大により大型ショッピングセンターへの不要不急の来店を控える動きや、節約志向は継続しており、販売面では厳しい状況が続きました。これらの結果、当期における当社の既存店売上高は、前期比で10.3%減となりました。

コスト面では、コロナ禍による需要縮小見通しを念頭に収益構造の見直しに努めました。特に、衣料品を中心に仕入計画の見直しを行い、在庫圧縮により多額の在庫ロス発生を回避するとともに、広告宣伝費では折込みチラシやポイント施策の対象を見直すこと等で最適化を図り、販促効率を低下させることなくコスト総額を引き下げ、利益額を確保しました。

これらの結果、営業収益は659,977百万円（前期比8.7%減）、営業利益は31,217百万円（前期比17.3%増）となりました。

## ②小売周辺事業

小売周辺事業では、金融事業の株式会社ゆめカードにおいて、電子マネー「ゆめか」及びクレジットカードの新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、収益の拡大を図りました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における811万枚から当期末では852万枚となり、当社グループにおけるカード戦略が深まった一方、コロナ禍による小売事業への来店頻度の減少からキャッシュレス取扱高が減少しました。飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社においては、外食行動自体が自粛される中、テイクアウト需要の獲得や、ドーナツ事業におけるコラボ商品による押し上げがあったものの、レストラン部門での客数減を補うには至りませんでした。また、施設管理事業の株式会社イズミテクノにおいては、公共施設等の指定管理業務で、管理する施設の休業による収益機会の逸失等の影響を受けました。食品製造事業の株式会社ゆめデリカにおいては、惣菜新工場「ゆめデリカ本社・深川第二工場」が稼働しました。HACCPに対応した設備を整え、最新技術を導入することで、供給体制の増強に加え、より鮮度の高い商品の提供を可能にし、食の安全と更なる美味しさを両面から追求していきます。今後の店舗網拡大とローコストオペレーションに貢献するとともに、製品や製造工程の安全性及び雇用・労働問題等の経営課題に対応した施設を目指します。

これらの結果、営業収益は94,786百万円（前期比0.2%減）、営業利益は3,458百万円（前期比20.5%減）となりました。

## ③その他

卸売事業では、マスクの販売が好調であったこと等により利益水準が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は5,297百万円（前期比0.6%増）、営業利益は1,172百万円（前期比10.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (2020年2月29日)	当期末 (2021年2月28日)	増減
総資産	490,106百万円	489,692百万円	△413百万円
負債	263,841百万円	244,281百万円	△19,560百万円
純資産	226,264百万円	245,411百万円	19,146百万円

総 資 産

- ・当期の現金及び預金は、16,324百万円増加しました。
- ・当期の設備投資額は12,450百万円であり、これは主に既存店舗の活性化及び惣菜工場の新設等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で6,908百万円減少しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の減少等により3,895百万円減少しました。
- ・商品及び製品は、衣料品を中心に仕入計画の見直しを行ったこと等により4,119百万円減少しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、仕入れの減少等により2,610百万円減少しました。
- ・未払法人税等は、課税所得が増加したことにより、2,893百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、19,525百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより17,320百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は47.5%となり、前期末の43.7%に比べて3.8ポイント上昇しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (2019年3月～2020年2月)	当期 (2020年3月～2021年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,681百万円	48,320百万円	△9,360百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,693百万円	△6,633百万円	10,059百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,142百万円	△25,361百万円	14,780百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益34,852百万円、減価償却費15,872百万円、売上債権の減少額3,895百万円及びたな卸資産の減少額3,917百万円です。
- ・主な支出項目は、投資有価証券売却益3,115百万円及び法人税等の支払額9,049百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入4,697百万円です。
- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出12,632百万円です。これは主に、前期における増床・活性化店舗に係る設備未払金の決済や、当期の既存店舗の活性化及び惣菜工場の新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出19,925百万円及び配当金の支払額5,732百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比16,324百万円増加し、25,306百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率	43.7%	47.5%
時価ベースの自己資本比率	43.3%	57.6%
債務償還年数	3.2年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.7倍	57.0倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しています。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、これまでのマクロ環境変化に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックにより、すべての国・地域の経済活動が影響を受けており、リーマンショックを超える世界的な景気後退が懸念されています。国内でも二度にわたり緊急事態宣言が発令されるなど感染は拡大し、また、ワクチン接種は開始されたものの、未だ終息の見通しは不透明であり、今後も生活様式や消費行動は絶え間なく変化していくことが想定されます。

このような状況の下において、当社グループは2021年4月に第二次中期経営計画（2022年2月期から2026年2月期）を公表しました。今期思い切った改革により再構築した筋肉質な経営体制をベースに、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉えるとともに、外部環境の変化に対応し一段の成長と企業価値の向上を果たしてまいります。次期は5ヵ年の第二次中期経営計画のスタート年として、これらの戦略を着実に遂行してまいります。

これらにより、お客様の満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。なお、次期における当社の既存店売上高の前年比は108.2%を見込んでいます。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会にて決定します。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、中間配当金は1株につき40円とさせていただきました（前年実績は40円）。期末配当金は、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき43円を予定しており、本件は2021年5月26日開催予定の第60回定時株主総会に付議する予定です。これにより年間配当金は、1株につき83円となります（前年実績は80円）。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への投資に充当させていただきます。次期につきましては、中間配当金43円、期末配当金43円（年間配当金86円）を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」という経営理念に基づき、企業収益の源泉である「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員・地域の皆様方のご期待に応える最短の道と考えています。マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、雇用、環境、文化への貢献を果たしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2021年4月13日付で第61期（2022年2月期）から第65期（2026年2月期）までの5ヵ年における第二次中期経営計画を策定いたしました。

#### ・2030年長期ビジョン

ゆめ (you me) あふれる地域との共創への挑戦  
 中四国・九州エリアを軸にした300店舗体制の実現  
 営業収益1兆円、売上高営業利益率6.0%達成 (2031年2月期)

#### ・第二次中期経営計画の数値目標 (連結)

	2026年2月期 第二次中期計画
営業収益	8,300億円
営業利益 (売上高営業利益率)	450億円 (5.7%)
ROA	8.5%
ROIC	7.9%
ROE	9.4%

また、詳細につきましては、2021年4月13日に公表しました「第二次中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。なお、2022年2月期連結会計年度における営業収益7,214億円、営業利益367億円を経営目標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様満足度の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

#### お客様満足度 No. 1を目指して

- ・三世代の幅広いニーズを満たす品揃え及びテナントを導入するとともに、ご家族が共に過ごすための快適な空間を実現することで、さらに魅力ある商業施設を構築してまいります。
- ・地域のお客様にとって、品質、鮮度が高く安心・安全な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発とともに原価低減、ロス削減を進めてまいります。
- ・店舗を起点とした風通しの良い組織で、従業員の自律的な行動や能力開発をサポートし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働き甲斐のある職場を実現してまいります。

#### 持続的成長のために

- ・広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」、小商圏型店舗「ゆめマート」及び「ゆめモール」の今後の積極出店を展望し、キャッシュ・フロー創出能力の向上を目指し体質強化を図るとともに、既存店への活性化投資を継続的に行うことで、企業成長と地域シェアの拡大を実現してまいります。
- ・M&A戦略の積極展開による地域ドミナント基盤をより強固にし、商品調達面などでの競争優位を実現するとともに、地域経済の発展並びに雇用拡大に貢献してまいります。
- ・店舗作業の効率化と人員多能工化により人時生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組み、その成果を全店に展開することで生産性を高めてまいります。また、業務のデジタル化を推し進めることで省力化を図り、従業員の労働環境の整備を図るとともに、生み出された余剰時間をサービス向上へ転換しお客様の満足につなげてまいります。
- ・中長期的な企業価値の向上に努めるべく、株主様・投資家様との対話を通じたコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。
- ・これらのことから、創出するキャッシュ・フローを成長投資及び株主還元に向け、有効に活用してまいります。高水準の資本効率の維持と更なる向上、並びに株主価値の増加に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の外国人持株比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,982	25,306
受取手形及び売掛金	46,392	42,497
商品及び製品	25,780	21,661
仕掛品	13	20
原材料及び貯蔵品	535	458
その他	17,242	17,717
貸倒引当金	△644	△550
流動資産合計	98,302	107,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,826	400,335
減価償却累計額	△238,153	△245,053
建物及び構築物（純額）	161,672	155,281
機械装置及び運搬具	10,062	11,242
減価償却累計額	△6,683	△7,185
機械装置及び運搬具（純額）	3,379	4,057
土地	163,240	163,136
リース資産	117	84
減価償却累計額	△106	△64
リース資産（純額）	10	20
建設仮勘定	1,552	497
その他	42,148	42,840
減価償却累計額	△34,556	△35,294
その他（純額）	7,591	7,545
有形固定資産合計	337,447	330,539
無形固定資産		
のれん	3,172	2,441
その他	8,307	8,249
無形固定資産合計	11,479	10,690
投資その他の資産		
投資有価証券	11,039	9,876
長期貸付金	1,563	1,542
繰延税金資産	8,326	9,244
敷金及び保証金	17,722	16,909
その他	4,783	4,322
貸倒引当金	△558	△546
投資その他の資産合計	42,877	41,350
固定資産合計	391,804	382,580
資産合計	490,106	489,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,977	47,367
短期借入金	2,000	1,300
1年内返済予定の長期借入金	19,925	19,756
未払金	15,653	14,076
未払法人税等	5,089	7,983
賞与引当金	2,206	2,204
役員賞与引当金	27	36
ポイント引当金	2,695	2,416
商品券回収損失引当金	81	115
建物取壊損失引当金	—	117
資産除去債務	13	39
その他	16,291	18,183
流動負債合計	113,962	113,596
固定負債		
長期借入金	106,991	88,335
リース債務	5	17
長期預り敷金保証金	23,498	22,552
役員退職慰労引当金	1,002	915
利息返還損失引当金	114	146
建物取壊損失引当金	—	436
退職給付に係る負債	8,514	8,852
繰延税金負債	1,413	980
資産除去債務	8,099	8,267
その他	237	180
固定負債合計	149,879	130,684
負債合計	263,841	244,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,267	22,545
利益剰余金	171,751	189,072
自己株式	△27	△30
株主資本合計	213,604	231,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	1,171
退職給付に係る調整累計額	△12	123
その他の包括利益累計額合計	741	1,294
非支配株主持分	11,918	12,915
純資産合計	226,264	245,411
負債純資産合計	490,106	489,692

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	709,455	645,672
売上原価	553,351	498,204
売上総利益	156,103	147,467
営業収入	34,893	34,105
営業総利益	190,997	181,573
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	16,430	9,643
配送費	8,215	8,152
貸倒引当金繰入額	230	184
従業員給料及び賞与	54,998	53,319
賞与引当金繰入額	2,011	2,119
福利厚生費	10,456	10,522
退職給付費用	1,295	1,213
賃借料	11,855	11,526
水道光熱費	8,471	7,482
減価償却費	15,672	15,243
役員退職慰労引当金繰入額	61	△57
その他	29,409	26,441
販売費及び一般管理費合計	159,108	145,791
営業利益	31,888	35,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	250	243
仕入割引	291	183
持分法による投資利益	9	84
違約金収入	164	149
その他	768	1,232
営業外収益合計	1,484	1,893
営業外費用		
支払利息	818	700
支払補償費	142	115
その他	433	781
営業外費用合計	1,393	1,597
経常利益	31,979	36,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	329	57
投資有価証券売却益	9	3,115
補助金収入	310	25
保険金収入	—	412
その他	19	—
<b>特別利益合計</b>	<b>669</b>	<b>3,610</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	21	1
固定資産除却損	333	121
減損損失	1,146	1,641
投資有価証券評価損	486	—
店舗閉鎖損失	419	38
建設計画変更損失	213	—
感染症関連損失	—	2,074
災害による損失	—	222
建物取壊損失引当金繰入額	—	556
その他	183	179
<b>特別損失合計</b>	<b>2,803</b>	<b>4,835</b>
税金等調整前当期純利益	29,845	34,852
法人税、住民税及び事業税	9,685	11,788
法人税等調整額	△179	△1,482
<b>法人税等合計</b>	<b>9,505</b>	<b>10,306</b>
当期純利益	20,339	24,546
非支配株主に帰属する当期純利益	385	1,493
親会社株主に帰属する当期純利益	19,953	23,053

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	20,339	24,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	287
退職給付に係る調整額	195	126
持分法適用会社に対する持分相当額	—	12
その他の包括利益合計	429	425
包括利益	20,769	24,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,164	23,607
非支配株主に係る包括利益	604	1,365

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,247	157,530	△25	199,367
当期変動額					
剰余金の配当			△5,732		△5,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,953		19,953
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得 による持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	14,220	△2	14,237
当期末残高	19,613	22,267	171,751	△27	213,604

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	737	△208	529	11,649	211,546
当期変動額					
剰余金の配当					△5,732
親会社株主に帰属する 当期純利益					19,953
自己株式の取得					△2
連結子会社株式の取得 による持分の増減					19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15	195	211	269	480
当期変動額合計	15	195	211	269	14,717
当期末残高	753	△12	741	11,918	226,264

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,267	171,751	△27	213,604
当期変動額					
剰余金の配当			△5,732		△5,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,053		23,053
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得 による持分の増減		278			278
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	278	17,320	△2	17,596
当期末残高	19,613	22,545	189,072	△30	231,200

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	753	△12	741	11,918	226,264
当期変動額					
剰余金の配当					△5,732
親会社株主に帰属する 当期純利益					23,053
自己株式の取得					△2
連結子会社株式の取得 による持分の増減					278
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	418	135	553	996	1,550
当期変動額合計	418	135	553	996	19,146
当期末残高	1,171	123	1,294	12,915	245,411

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,845	34,852
減価償却費	16,164	15,872
のれん償却額	785	737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	176	△106
受取利息及び受取配当金	△250	△243
支払利息	818	700
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△84
補助金収入	△310	△25
保険金収入	—	△412
固定資産売却損益 (△は益)	△308	△55
固定資産除却損	333	121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△3,115
投資有価証券評価損益 (△は益)	486	—
減損損失	1,146	1,641
店舗閉鎖損失	419	38
建設計画変更損失	213	—
感染症関連損失	—	2,074
災害損失	—	222
建物取壊損失引当金の増減額 (△は減少)	—	554
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,570	3,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,560	3,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,708	△2,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	544	449
その他	1,938	904
小計	66,683	59,328
利息及び配当金の受取額	218	248
利息の支払額	△812	△742
補助金の受取額	1,040	115
保険金の受取額	—	412
感染症関連損失の支払額	—	△1,888
災害損失の支払額	—	△104
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,448	△9,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,681	48,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,266	△12,632
有形固定資産の売却による収入	864	1,835
無形固定資産の取得による支出	△1,330	△1,289
投資有価証券の取得による支出	△476	—
投資有価証券の売却による収入	39	4,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△51	—
その他	△472	754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,693	△6,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,046	△705
長期借入れによる収入	11,000	1,100
長期借入金の返済による支出	△21,259	△19,925
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△5,732	△5,732
非支配株主への配当金の支払額	△34	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27	△56
その他	△40	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,142	△25,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	845	16,324
現金及び現金同等物の期首残高	8,136	8,982
現金及び現金同等物の期末残高	8,982	25,306

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた28百万円は、「投資有価証券売却益」9百万円、「その他」19百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	722,257	18,720	740,978	3,371	744,349	—	744,349
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	653	76,228	76,882	1,897	78,779	△78,779	—
計	722,910	94,949	817,860	5,268	823,128	△78,779	744,349
セグメント利益	26,607	4,351	30,958	1,064	32,022	(注2) △134	31,888
セグメント資産	433,204	81,960	515,164	19,473	534,637	(注3) △44,531	490,106
その他の項目							
減価償却費	15,151	919	16,070	193	16,263	△98	16,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,808	1,913	16,721	48	16,769	(注4) △173	16,596

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

- (注2) セグメント利益の調整額△134百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。  
 (注3) セグメント資産の調整額△44,531百万円は、全社資産5,348百万円及びセグメント間消去等△49,879百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。  
 (注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△173百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。  
 (注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	659,325	16,977	676,302	3,475	679,778	—	679,778
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	652	77,809	78,461	1,822	80,283	△80,283	—
計	659,977	94,786	754,764	5,297	760,062	△80,283	679,778
セグメント利益	31,217	3,458	34,676	1,172	35,849	(注2) △67	35,781
セグメント資産	432,126	82,190	514,316	22,301	536,618	(注3) △46,925	489,692
その他の項目							
減価償却費	14,770	1,038	15,808	179	15,988	△114	15,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,094	3,149	14,243	25	14,268	(注4) △347	13,921

- (注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。  
 (注2) セグメント利益の調整額△67百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。  
 (注3) セグメント資産の調整額△46,925百万円は、全社資産5,230百万円及びセグメント間消去等△52,156百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。  
 (注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△347百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。  
 (注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	1,136	25	1,162	—	△15	1,146

(注) 「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	1,627	36	1,664	—	△23	1,641

(注) 「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	785	—	785	—	—	785
当期末残高	3,172	—	3,172	—	—	3,172

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	737	—	737	—	—	737
当期末残高	2,441	—	2,441	—	—	2,441

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	2,991円24銭	3,244円56銭
1株当たり当期純利益金額	278円45銭	321円72銭

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	226,264	245,411
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,918	12,915
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,918)	(12,915)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	214,345	232,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,657	71,657

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,953	23,053
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,953	23,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,658	71,657

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,386	20,048
売掛金	13,933	13,098
商品	22,384	18,608
原材料及び貯蔵品	295	286
前払費用	794	839
短期貸付金	38,519	37,219
預け金	1,625	3,691
その他	3,725	3,175
貸倒引当金	△142	△83
流動資産合計	85,522	96,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,528	130,046
構築物	5,588	4,928
機械及び装置	2,775	2,636
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,364	5,027
土地	132,793	132,501
リース資産	8	5
建設仮勘定	698	342
有形固定資産合計	286,757	275,488
無形固定資産		
借地権	4,332	4,212
ソフトウェア	1,337	1,459
その他	732	695
無形固定資産合計	6,402	6,367
投資その他の資産		
投資有価証券	1,586	1,749
関係会社株式	12,428	12,486
出資金	4	4
長期貸付金	1,417	1,397
長期前払費用	699	620
繰延税金資産	6,788	7,580
出店仮勘定	219	242
敷金及び保証金	18,482	17,624
その他	3,465	3,052
貸倒引当金	△297	△286
投資その他の資産合計	44,794	44,471
固定資産合計	337,953	326,327
資産合計	423,476	423,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,224	40,808
短期借入金	14,840	19,450
1年内返済予定の長期借入金	14,744	16,937
リース債務	3	3
未払金	15,609	11,747
未払費用	1,858	1,783
未払法人税等	3,693	5,796
未払消費税等	2,107	3,191
前受金	1,512	1,448
預り金	1,755	1,994
賞与引当金	1,726	1,690
役員賞与引当金	2	24
ポイント引当金	2,616	2,345
商品券回収損失引当金	81	115
建物取壊損失引当金	—	117
資産除去債務	1	39
その他	2,119	2,063
流動負債合計	105,897	109,559
固定負債		
長期借入金	102,053	86,215
リース債務	5	2
長期預り敷金保証金	22,574	21,673
退職給付引当金	7,305	7,747
役員退職慰労引当金	906	827
建物取壊損失引当金	—	436
資産除去債務	7,416	7,545
その他	67	50
固定負債合計	140,329	124,500
負債合計	246,227	234,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13	5
固定資産圧縮積立金	1,528	1,462
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	81,673	93,475
利益剰余金合計	135,045	146,774
自己株式	△27	△30
株主資本合計	176,913	188,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335	512
評価・換算差額等合計	335	512
純資産合計	177,249	189,151
負債純資産合計	423,476	423,212

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	667,833	603,041
売上原価	541,520	485,480
売上総利益	126,313	117,561
営業収入	32,309	31,541
営業総利益	158,622	149,102
販売費及び一般管理費	132,596	119,973
営業利益	26,026	29,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	333	335
仕入割引	291	183
違約金収入	151	149
その他	619	902
営業外収益合計	1,396	1,571
営業外費用		
支払利息	822	727
支払補償費	142	115
その他	216	436
営業外費用合計	1,181	1,280
経常利益	26,240	29,420
特別利益		
固定資産売却益	0	32
投資有価証券売却益	31	521
補助金収入	73	25
特別利益合計	105	579
特別損失		
固定資産売却損	20	0
固定資産除却損	225	68
減損損失	585	1,521
投資有価証券評価損	387	—
店舗閉鎖損失	263	13
建設計画変更損失	213	—
感染症関連損失	—	2,115
建物取壊損失引当金繰入額	—	556
その他	131	179
特別損失合計	1,826	4,455
税引前当期純利益	24,519	25,544
法人税、住民税及び事業税	7,517	8,876
法人税等調整額	△51	△793
法人税等合計	7,465	8,082
当期純利益	17,053	17,461

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	19,613	22,282	22,282	2,094	26	1,597	49,736
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩					△13		
固定資産圧縮積立金の取崩						△68	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△13	△68	—
当期末残高	19,613	22,282	22,282	2,094	13	1,528	49,736

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	70,269	123,724	△25	165,595	510	510	166,105
当期変動額							
剰余金の配当	△5,732	△5,732		△5,732			△5,732
当期純利益	17,053	17,053		17,053			17,053
特別償却準備金の取崩	13	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	68	—		—			—
自己株式の取得			△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△174	△174	△174
当期変動額合計	11,403	11,321	△2	11,318	△174	△174	11,143
当期末残高	81,673	135,045	△27	176,913	335	335	177,249

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	19,613	22,282	22,282	2,094	13	1,528	49,736
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩					△7		
固定資産圧縮積立金の取崩						△66	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	△66	—
当期末残高	19,613	22,282	22,282	2,094	5	1,462	49,736

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	81,673	135,045	△27	176,913	335	335	177,249
当期変動額							
剰余金の配当	△5,732	△5,732		△5,732			△5,732
当期純利益	17,461	17,461		17,461			17,461
特別償却準備金の取崩	7	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	66	—		—			—
自己株式の取得			△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					176	176	176
当期変動額合計	11,802	11,728	△2	11,725	176	176	11,902
当期末残高	93,475	146,774	△30	188,639	512	512	189,151